

基本的な考え方

NTT東日本グループは、NTTグループとして「事業活動による環境負荷の削減」と「限界打破のイノベーション創出」を通じて、環境負荷ゼロと経済成長の同時実現を掲げた「NTT Green Innovation toward 2040」の達成をめざしています。また、地域循環型社会の共創をパーパスとして掲げ、脱炭素・循環型社会の実現に向け、情報通信サービスの提供により社会全体の環境負荷低減に貢献するとともに、自らの事業活動や社員一人ひとりの日常生活における環境負荷低減にも積極的に取り組んでいます。

NTT東日本グループの環境基本方針

NTT東日本グループの環境基本方針

私たちNTT東日本グループは、ありのままの自然を未来に繋ぎ、人と自然が共生した新しい豊かさの創造に貢献していきます。そのために、事業活動による環境負荷の削減と技術・イノベーションの創出により、環境問題の解決と経済発展の両立を図っていきます。

1. 温室効果ガスの削減

IOWNの導入や再生可能エネルギーの開発・利用拡大、カーボンニュートラルに貢献するサービス提供等により、NTT東日本グループの事業活動及び社会における温室効果ガス削減に取り組めます。

2. 資源循環の取り組み

消費型から循環型経済への転換に向け、製品・システムの調達から利用・廃棄に至るまでのライフサイクル全体を通じて、資源を有効利用する取り組みを推進します。

3. 生態系保全の取り組み

事業活動及び社員活動を通して、自然に寄り添い、生態系保全に関する取り組み（自然資本への配慮）を推進します。

4. 法規制の遵守と社会的責任の遂行

環境問題に関する世界各国・各地の法令を遵守し、高い倫理観を持って行動します。

5. 環境マネジメントシステムの確立と維持

NTT東日本グループは、環境マネジメントシステムを確立し継続的に改善するとともに、環境問題に関する基本戦略、活動の実施状況、情報開示について、議論し、取り組みを推進していきます。

6. ステークホルダー・エンゲージメント

NTT東日本グループのバリューチェーンすべてを対象にステークホルダー・エンゲージメントを実施することにより、環境問題の解決に貢献します。

制定日：2011年5月1日

改訂日：2022年4月1日

NTTグループ「NTT Green Innovation toward 2040」

NTTグループでは、2021年に策定した環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward2040」で設定した目標を、2023年度にScope3まで拡大し以下の目標を設定しています。このNTTグループのScope1&2の目標は、「1.5℃水準」(2021年)、Scope1&2&3の目標は、「NetZero」(2025年)をSBTiより認定取得※しています。

また、NTTグループとしては、環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward2040」を通じた環境負荷低減の取り組み推進により、CDP（気候変動）において、2024年に最高評価であるAランクを2年連続で獲得しました。

※ パリ協定に準拠した科学的根拠に基づく企業の温室効果ガス排出削減目標であり、国連グローバル・コンパクト（UNGC）、CDP（旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）、世界資源研究所（WRI）、世界自然保護基金（WWF）による気候変動に関するイニシアティブ「SBTiイニシアティブ（SBTi）」が認定しています。

NTTグループの指標・目標

項目	2024年度目標値	2025年度目標値
[スコープ1&2] ●2030年度：2018年度比80%削減 ●2040年：NTTグループ全体のカーボンニュートラル	グループ：225万t-CO ₂ （NTT東日本グループ：44.0万t-CO ₂ 以下）	グループ：207万t-CO ₂ （NTT東日本グループ：43.0万t-CO ₂ 以下）
[スコープ1&2&3] ●2030年度：2018年度比40%削減 ●2040年：サプライチェーン全体のネットゼロ（Scope1&2&3）	—	—

(上記削減目標の対象) GHGプロトコル※：Scope1(自らの温室効果ガスの直接排出)、およびScope2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)

※ 温室効果ガス(Greenhouse Gas：GHG)排出量の算定と報告に関する国際的な基準。

▶ NTTグループ「NTT Green Innovation toward 2040」  [749KB]

▶ NTTグループのネットゼロ目標がScience Based Targetsの認定を取得 

NTT東日本グループは、2030年度までのデータセンターのカーボンニュートラル、2040年度までのNTT東日本グループ全体のカーボンニュートラルを目標として設定し、GHG排出量抑制のため、排出の主要因である事業活動に伴う消費電力量削減に向け、通信設備や通信エリアの空調効率化等の省エネの取り組みを推進しています。あわせて非化石証書の市場からの直接調達による実質再生可能エネルギーの導入を進め、2024年度のスコープ1および2排出量は44.0万t-CO₂となり、2018年度比で39%削減しました。

NTTグループ「NTT Green Innovation toward 2040」に対するNTT東日本グループの進捗状況

GHG排出量（Scope1&2）および削減率（2018年度比）

2020年度：59.7万t-CO₂（18%削減）
2021年度：46.6万t-CO₂（36%削減）
2022年度：46.8万t-CO₂（35%削減）
2023年度：45.5万t-CO₂（37%削減）
2024年度：44.0万t-CO₂（39%削減）

GHG排出量（Scope1&2&3）および削減率（2018年度比）

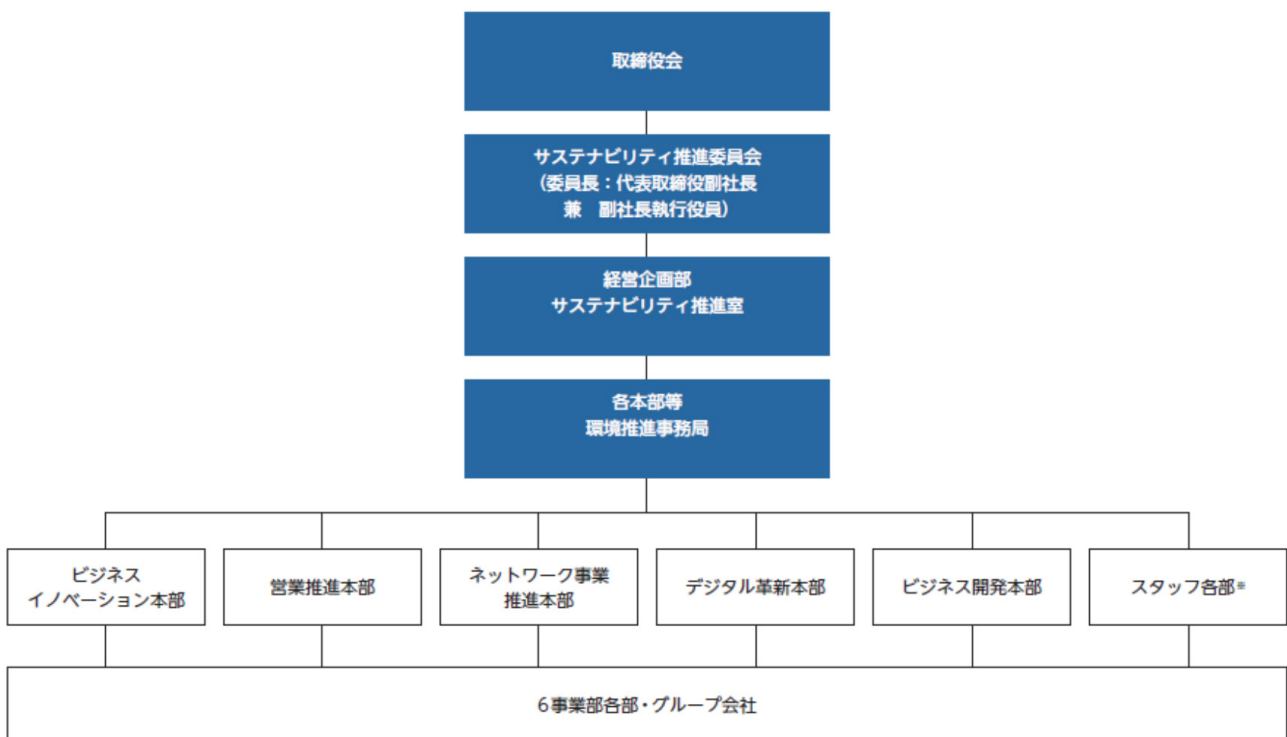
2023年度：220万t-CO₂（39%削減）
2024年度：269万t-CO₂（26%削減）

環境マネジメントシステム

NTT東日本グループ全体で環境保全活動を進めるべく、ISO14001を参考とした環境マネジメントシステム（EMS）を構築しています。

EMSの推進体制として、代表取締役副社長が委員長を務め、事業本部は総括担当部長、スタッフ各部は組織長を委員とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。当該委員会は年に4回実施し、環境問題に関する基本戦略、環境目標に対する進捗状況、活動の実施状況、情報開示、環境関連の法令遵守状況について議論し、取り組みを推進しています。これらは、サステナビリティ委員会を経て取締役会で決定の上、全社で推進に向け取り組んでいます。事業本部、グループ各社において方針に基づきサステナビリティに資する活動を行っています。

環境マネジメント体制図

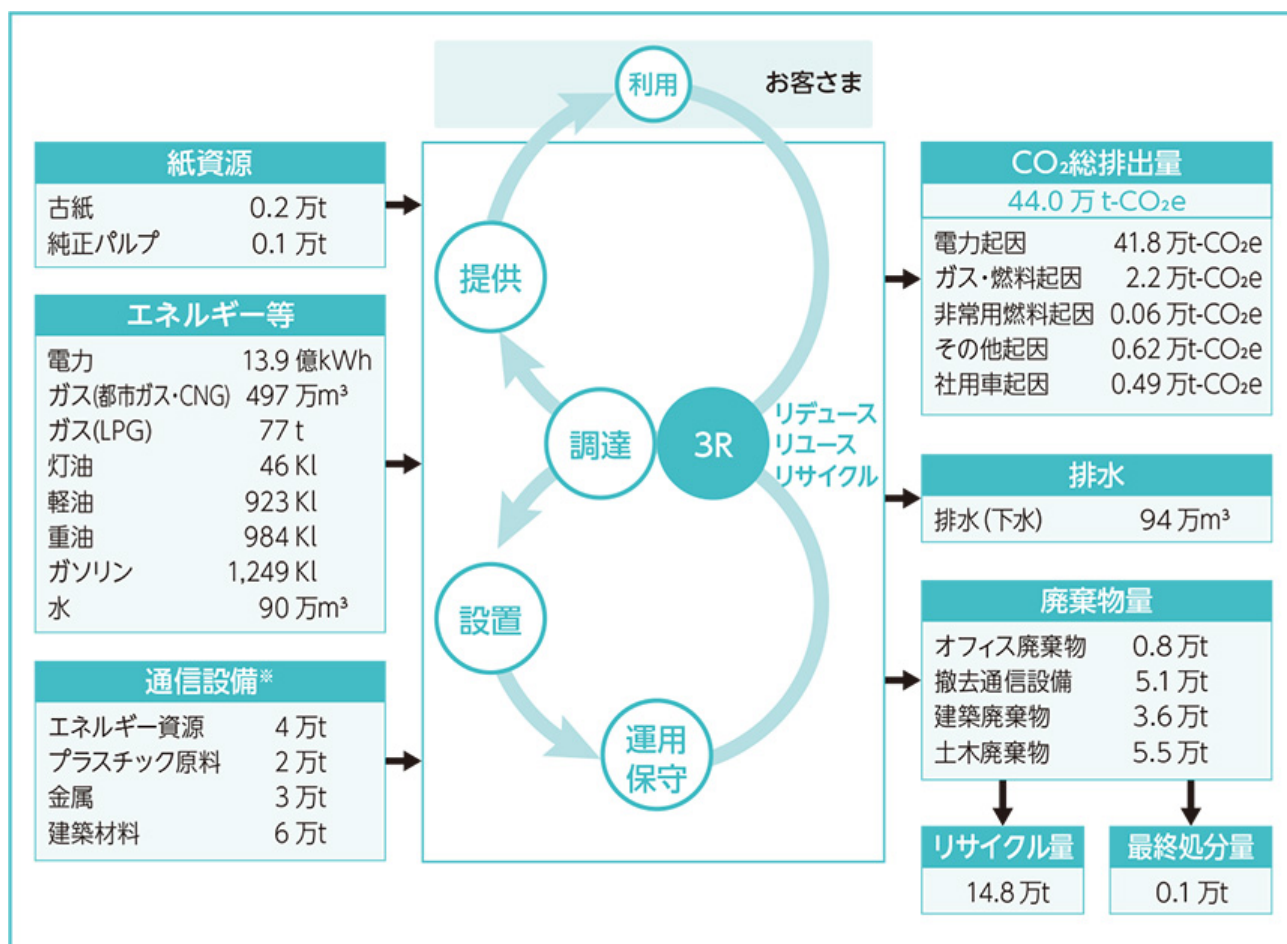


※ スタッフ各部とは、経営企画部、総務人事部、財務部、相互接続推進部、情報セキュリティ推進部、先端テクノロジー部、内部監査部、監査役室を指します。

環境負荷の全体像

環境への取り組みを効果的、効率的に推進するため、事業活動におけるエネルギー・資源消費量と環境負荷の全体像を把握しています。

環境負荷の全体像（2024年度）



* 対象範囲：NTT東日本グループ

※ NTT情報ネットワーク総合研究所の技術により算出。

エコICTマーク

「エコICTマーク」とは、ICT（情報通信技術）分野における「エコロジーガイドライン協議会が定めるシンボルマーク」です。

電気通信事業者が適切にCO₂排出量削減などの取り組みを自己評価し、その取り組み状況に応じて「エコICTマーク」を表示し、適切に活動していることを広くお伝えすることができます。

わたしたちは、「エコICTマーク」の取り組みに参加しています。

▶ ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会

▶ NTTグループ省エネ性能ガイドライン



■ 電気通信事業者によるCO₂排出削減の取り組み自己評価チェックリスト

【必須項目】

評価項目		実施の有無・取り組みの内容
環境自主行動計画の作成等	1	省エネルギー化によるCO ₂ 排出削減を目的とした各種取り組みを記載した環境自主行動計画を策定・運用しているか 温暖化対策、紙資源対策、廃棄物対策について、主要行動計画目標を策定・運用している。 ▶ NTTグループ「NTT Green Innovation toward 2040」
	2	環境自主行動計画に、省エネルギー化によるCO ₂ 排出削減を目的とした各種数値目標を記載した具体的な取り組みを盛り込んでいるか 温暖化対策目標についての数値目標を設定しCO ₂ 排出削減に向けた具体的な取り組みを実施している。 ▶ NTTグループ「NTT Green Innovation toward 2040」
	3	環境自主行動計画を社内外に公表するとともに、社員への周知・啓発活動を行い、環境意識向上に努めているか サステナビリティレポートやホームページを通じて社内外に公表するとともに社員参加型環境活動や社員教育を通じて意識向上に努めている。 ▶ 環境経営
	4	環境自主行動計画に記載した各種取り組みの実施状況・達成状況を一般に公開しているか 目標達成状況や取り組みの実施状況についてサステナビリティレポートやホームページを通じて社内外に公表している。 ▶ NTTグループ「NTT Green Innovation toward 2040」
調達に関する取り組み	5	ICT機器、データセンターについて、本ガイドラインで規定した評価基準に基づく調達基準を作成し、それに沿った調達を行っているか 「NTTグループグリーン調達基準」に基づき調達を行っている。 ▶ (NTTグループ) 各種グリーンガイドライン □
	6	オフィスで利用する事務機器、物品、物流について、グリーン購入など省エネに配慮した調達を行っているか 環境に配慮した事務用品の購入など、調達、自社のオフィス、販売における省エネ活動を実施している。 ▶ サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン
推進体制	7	省エネルギー化によるCO ₂ 排出削減の取り組みについて、担当部署もしくは担当者を設けているか サステナビリティ推進室を設置し、CO ₂ 排出削減への取り組みを推進している。
	8	環境自主行動計画に掲げた目標等の実施状況・達成状況について、適切に把握するとともに内部監査等を行う体制をとっているか 環境マネジメントシステムをグループ各社も含め取得し、経営・環境課題解決につなげている。 ▶ 環境経営
その他の環境対策の取り組み	9	省エネの取り組み以外に環境に配慮した取り組みを行っているか 循環型社会の形成をめざして、限られた資源を有効に利用し、廃棄物排出による環境影響を低減するために、さまざまな取り組みを推進している。 ▶ 資源の有効利用および廃棄物削減の取り組み
	10	地域社会と連携した環境保全の活動を行っているか 地域住民や自治体などと連携を図り、地域に密着した生物多様性保全や清掃活動などの取り組みを推進している。 ▶ 生態系保全活動の拡大

環境意識の啓発

NTT東日本は、環境問題に対して社員一人ひとりが自ら考え、行動することを目標に、社員の環境学習機会創出につながる eco検定資格取得を推奨しています。2024年度末時点で約17,100名（NTT東日本社員のおよそ約61%）が合格しています。

内容	範囲	人数
eco検定未取得者への環境学習セミナー	NTT東日本グループ	約5,300名

環境に関する法規制の遵守

事業活動を行ううえで、環境保全に関する法規制の遵守と国際的視点に立った企業責任の遂行を徹底しています。環境関連法規制等については、ISO14001等を参考にして、遵守状況を定期的に確認し、違反等があった場合は把握ができるしくみを構築・運用しています。2024年度は重大な環境関連法規制等の違反（罰金や訴訟等）はありませんでした。

▶ 地球温暖化対策計画書等

環境に配慮した調達にむけた取り組み

NTT東日本グループは、当社グループ事業活動における環境負荷を低減することを目的に「NTTグループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」および「NTTグループグリーン調達基準」を定め、当社グループのサプライヤ各社さまに対して、協力を要請しています。

ガイドライン名	概要
NTTグループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン	<ul style="list-style-type: none">直接取引を行うサプライヤに適用。直接取引を行うサプライヤに対しては、その上流のサプライチェーンを構成するサプライヤに対して、本ガイドラインの内容の伝達と遵守のための働きかけ、その状況を確認することを要請製品アセスメントの実施および環境に対する影響を低減する設計・製造等への自主的な取り組みを要請原材料や部品を供給先に対して、法令違反や深刻な環境破壊等が懸念される場合は調査や是正処置・予防処置の実施を要請
NTTグループグリーン調達基準	<ul style="list-style-type: none">グループ内で使用するICT装置について、機能、性能、コストに加え、省エネ性能・機能を考慮した装置の開発・調達を行うリサイクルが困難な複合材料等を可能な限り回避し、リサイクルが容易な材料の選定を要請プラスチック材料は、可能なかぎりポリエチレン・ポリプロピレン・ポリスチレン・ポリエステル・再生材料やバイオマスプラスチックの使用を要請有害物や特別な廃棄処理が必要なものを製品に使用しないよう要請ルータ・サーバなどのICT装置の開発・調達にあたっての基本的な考え方や装置別の省エネ性能などの目標値を設定

今後もNTT東日本グループは、各種ガイドラインに沿ってサプライヤ各社さまとともに継続して環境問題に取り組んでいきます。

▶ NTTグループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン  [1,623KB]

▶ NTTグループグリーン調達基準  [1,290KB]

環境に配慮したサービスの提供

NTT東日本グループは、環境負荷低減につながる様々なサービスを提供しています。






▶ カーボンニュートラルに貢献するサービスの提供

地球温暖化対策計画書等








■ 地球温暖化対策計画書等

東京都








第一計画期間（2010年度～2014年度）

- ▶ NTT東日本関東病院  [256KB]
- ▶ NTT中央研修センタ  [264KB]
- ▶ NTT東日本1959ビル  [239KB]
- ▶ 地球温暖化対策報告書制度（東日本電信電話株式会社） 
- ▶ 地球温暖化対策報告書制度（株式会社NTT東日本－南関東） 

第二計画期間（2015年度～2019年度）





- ▶ NTT東日本関東病院  [384KB]
- ▶ NTT中央研修センタ  [357KB]
- ▶ NTT東日本1959ビル  [296KB]
- ▶ NTT東日本2109ビル  [647KB]
- ▶ 地球温暖化対策報告書制度（東日本電信電話株式会社） 
- ▶ 地球温暖化対策報告書制度（株式会社NTT東日本－南関東） 
- ▶ 東京事業部対象ビル  [364KB]





第三計画期間（2020年度～2024年度）

- ▶ NTT東日本関東病院  [413KB]
- ▶ NTT中央研修センタ  [452KB]
- ▶ NTT東日本1959ビル  [390KB]
- ▶ NTT東日本2109ビル  [415KB]
- ▶ 地球温暖化対策報告書制度（東日本電信電話株式会社） 
- ▶ 地球温暖化対策報告書制度（株式会社NTT東日本－南関東） 
- ▶ 東京事業部対象ビル  [312KB]



横浜市

第三期（2019年度～2021年度）

- ▶ 2019年度 地球温暖化対策計画書（総括票）  [432KB]
- ▶ 2019年度 地球温暖化対策計画書（個別票）  [373KB]
- ▶ 2020年度 地球温暖化対策実施状況報告書（総括票）  [374KB]
- ▶ 2020年度 地球温暖化対策実施状況報告書（個別票）  [181KB]

- ▶ 2021年度 地球温暖化対策実施状況報告書（総括票）  [387KB]
- ▶ 2021年度 地球温暖化対策実施状況報告書（個別票）  [370KB]
- ▶ 2022年度 地球温暖化対策実施状況報告書（総括票）  [398KB]
- ▶ 2022年度 地球温暖化対策実施状況報告書（個別票）  [305KB]

第四期（2022年度～2024年度）

- ▶ 2022年度 地球温暖化対策計画書（総括票）  [339KB]
- ▶ 2022年度 地球温暖化対策計画書（個別票）  [366KB]

2040年カーボンニュートラルの実現

基本的な考え方

気候変動はグローバル社会へ甚大な影響を及ぼし、当社の事業活動における影響も例にもれません。NTT東日本グループは、気候変動への取り組みを推進することは、NTTグループの役割の1つだと考え、再生エネルギーの導入等による自社の事業活動における温室効果ガスの削減に全社一体となって取り組んでいきます。

NTT東日本グループの環境基本方針（抜粋）

1. 温室効果ガスの削減

IOWNの導入や再生可能エネルギーの開発・利用拡大、カーボンニュートラルに貢献するサービス提供等により、NTTグループの事業活動および社会における温室効果ガス削減に取り組めます。

NTTグループ「NTT Green Innovation toward 2040」

▶ NTTグループ「NTT Green Innovation toward 2040」

目標と実績

指標	2022年度		2023年度		2024年度	
	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
温室効果ガス排出量（スコープ1&2）	52.4万t-CO ₂ e （対前年：▲10%）	46.8万t-CO ₂ e （対前年：+4%）	45.5万t-CO ₂ e （対前年：▲3%）	45.5万t-CO ₂ e （対前年：▲3%）	44.0万t-CO ₂ e （対前年：▲3%）	44.0万t-CO ₂ e （対前年：▲3%）
消費電力量（自責分）	—	—	—	—	13.9億kWh	13.9億kWh
一般車両のEV化率	—	26%	40%	40%	53%	56%

* 対象範囲：NTT東日本グループ

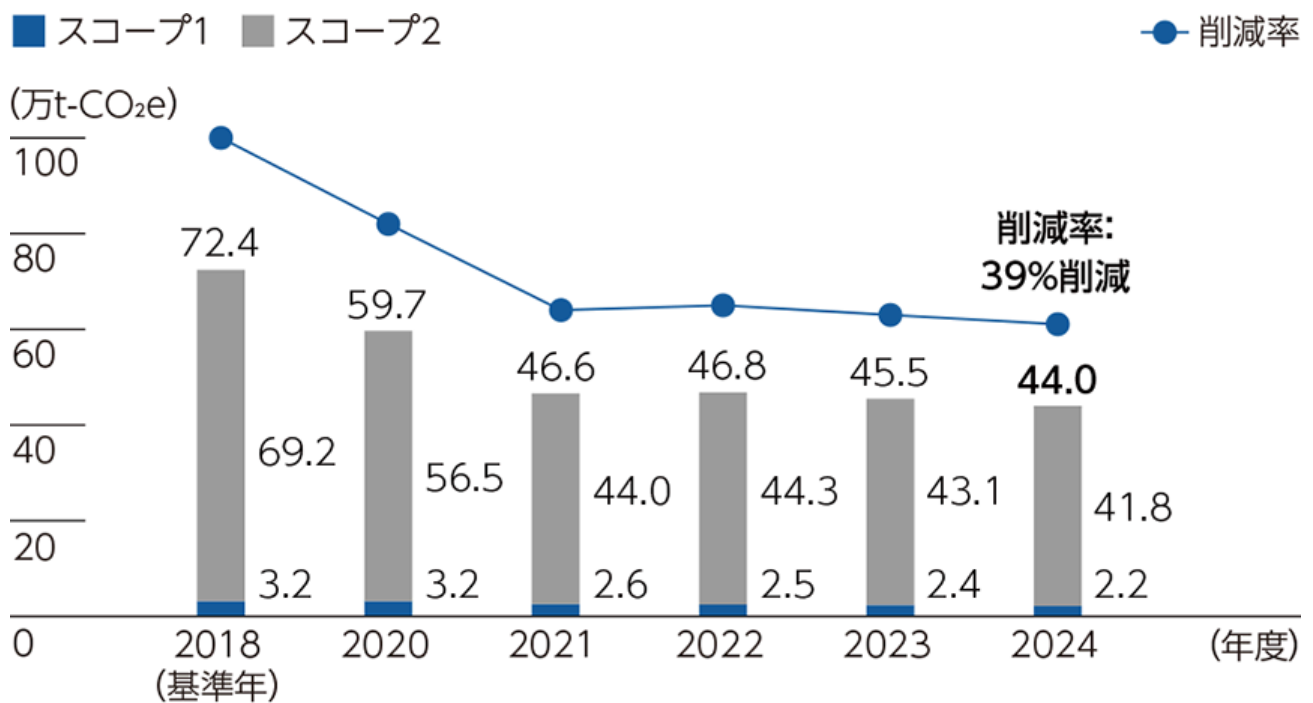
温室効果ガス（GHG）排出量と電力使用量実績

NTT東日本グループはGHG排出削減目標を設定し、GHG排出量削減につながる取り組みの推進により、2024年度のスコープ1および2排出量は約44.0万t-CO₂eとなり、2018年度比39%削減を達成しました。

今後も、排出量の削減に向けて、NTT東日本グループ全体で取り組んでいる省エネ・節電や自社の消費電力のグリーン化、ガソリン等を使用する業務用車両の削減等、CO₂排出量の削減につながる施策をさらに推進していきます。

また、サプライチェーン全体を含めた環境負荷低減に向けて、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver2.7）（2025年3月改訂 環境省・経済産業省）」に基づき「スコープ3」を算定していきます。「スコープ3」の算定精度を向上させるとともに、サプライチェーン全体での環境負荷低減に向けた取り組みを強化していきます。

NTT東日本グループ 温室効果ガス（スコープ1、2）排出量・削減率推移



* 対象範囲：NTT東日本グループ

NTT東日本グループ 温室効果ガス排出量（スコープ1、2、3）

スコープ、カテゴリ（単位：万t-CO ₂ e）		2022年度	2023年度	2024年度
スコープ1		2.5	2.4	2.2
スコープ2（マーケット基準）		44.3	43.1	41.8
スコープ3		216.6	174.7	229.2
カテゴリ1	購入した製品・サービス	21.3	12.3	52.2
カテゴリ2	資本財	60.1	48.1	41.9
カテゴリ3	スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	9.3	9.2	8.9
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	0.1	0.1	0.1
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	0.4	0.3	0.3
カテゴリ6	出張	0.2	0.6	0.7
カテゴリ7	雇用者の通勤	0.1	0.1	0.1
カテゴリ8	リース資産（上流）	算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ9	輸送、配送（下流）	算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ10	販売した製品の加工	算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ11	販売した製品の使用	21.6	21.5	28.5
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	1.4	1.4	1.4
カテゴリ13	リース資産（下流）	102.2	81.1	95.1
カテゴリ14	フランチャイズ	算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ15	投資	0.0	0.0	0.0
スコープ1,2,3合計		263.4	220.2	273.2

* 対象範囲：NTT東日本グループ

NTT東日本グループ 電力使用量推移

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
使用量	億kWh	13.3	13.0	13.4	13.9	13.9
うち再生可能エネルギー		0.8	3.2	2.7	3.5	4.7

NTT東日本グループ 電力使用量および温室効果ガス排出量の内訳

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
電力	億kWh	13.3	13.0	13.4	13.9	13.9
排出係数※	kg/kWh	0.425	0.335	0.438	0.433	0.421
電力起因のCO ₂	万t-CO ₂ e	56.4	43.7	44.2	42.7	41.8
社用車のCO ₂		0.8	0.7	0.6	0.5	0.5
ガス・燃料のCO ₂		2.4	2.2	2.0	2.2	2.2
CO ₂ 排出量合計		59.7	46.6	46.8	45.5	44.0
NTT東日本グループ 全体におけるカバー率	%	100	100	100	100	100

※ 排出係数は、NTT東日本グループが電気事業者ごとに使用している電力量に応じて、各電気事業者が毎年公表している排出係数を加重平均した値です。

■ 自社に関するCO₂排出削減

■ 通信設備およびオフィスにおける省エネ

NTT東日本グループの事業活動におけるCO₂排出量の90%以上は、通信設備やオフィスでの電力使用に伴うものです。特に、近年のデータセンターにおけるIT装置の高密度化および高発熱化に伴い、データセンターの電力使用量は今後ますます増加することが予想されます。電力使用量の多い通信会社としての社会的責任を果たす観点からも、節電による省電力化が重要なポイントとなり、NTT東日本グループ一丸となって節電に取り組んでいます。

2022年度から2023年度にかけて、初台本社ビルにスマート照明システムを導入し、温度センサによって認識した人の在不在情報に基づく、オフィスの照明の点消灯・調光を実施した他、AIを活用した省エネ支援システム（DiAs）を導入し、AIとRPAを活用して建物のエネルギー運用を最適化するなど、エネルギーコスト削減や環境負荷低減、さらなる省エネに取り組んでいます。

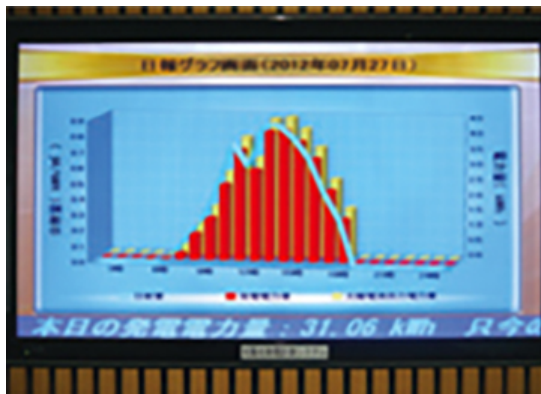
また、函館市内の通信設備である戸井ビルでは、太陽光発電設備に加え蓄電設備を導入することで、夜間や災害時の給電を可能としており、地産地消型による再生可能エネルギー100%の通信局舎を実現しました。



駒込データセンターのLED照明（左、右）



屋根のうえに設置された太陽光パネル



太陽光発電計測システムにより電力使用量を把握



初台本社ビルにおけるスマート照明システムの導入

おもな省エネの取り組み

オフィスビル	初台本社ビルにおけるスマート照明システムの導入（導入前と比較し、年間約96,000k-CO ₂ の削減効果） 夏季等における日本の電力需給バランスの維持に貢献する自主DR※1の実施（2024年8～9月に弊社36ビルにおいて計9日間実施し、全日程について電力削減・需給バランスの維持に貢献） 初台本社ビルにおけるAIを活用した省エネ支援システム「DiAs（Daily energy improvement AI system）」の導入（空調熱量の約10%削減（219,264 MJ/年 → 195,307 MJ/年） オフィスの空調の抑制（タイマーで空調起動を分散化し電力使用量のピーク量を削減） 共用部における照明間引き オフィスビルにおける屋上緑化活動 オフィス照明のLED化推進	
通信設備	トータルパワー改革（TPR）運動※2施策	ネットワーク設備の更改 統廃合や高効率な設備への更新および運転台数適正化
	空調環境改善	空調設定温度の適正化 余裕空調機の停止 老朽化空調機の更改による冷却効率の向上
	ネットワーク設備のシンプル化 省エネルギー技術の導入を検討・推進（高電圧直流給電システムや間接外気冷房等）	
データセンター	アイルキャッピング※3の導入 LED照明や太陽光発電の導入 壁面緑化 遮熱・断熱コーティングの採用 冷涼な外気を活用して電力使用量を抑える新型の空調設備の導入（北海道データセンター） 室外機への散水システム※4の導入（一部の拠点） 空調自動制御システム「SmartDASH※5」の導入	

※1 DR（ダイヤモンド・リスポンス）：消費者が電力使用量を制御することで、電力需給バランスを調整するためのしくみ。

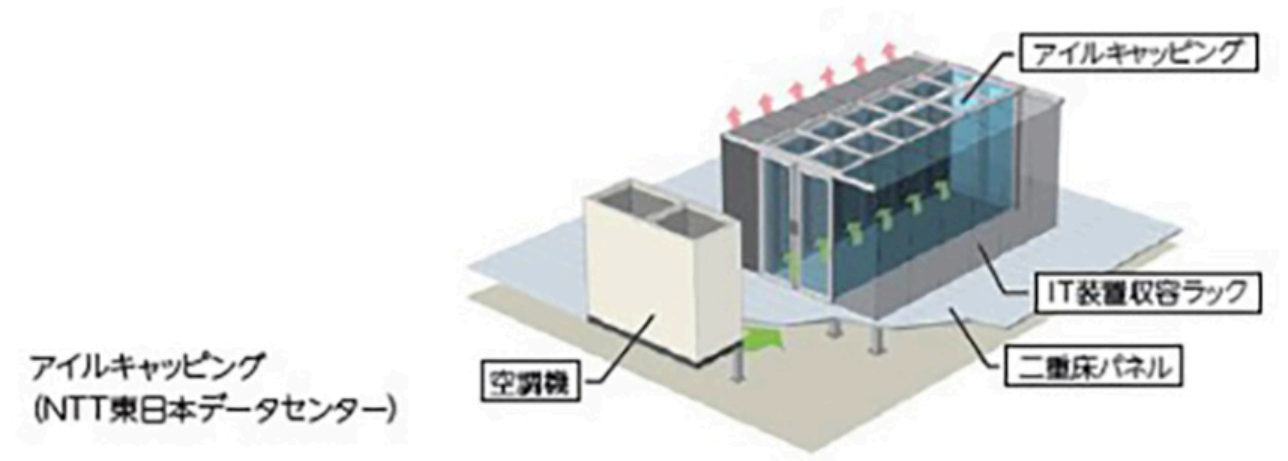
※2 トータルパワー改革（TPR:Total Power Revolution）運動:NTTグループ独自の電力エネルギー削減に向けた活動。

※3 アイルキャッピング:ラック列間の通路を壁や屋根で区画し、IT装置への給気（低温）とIT装置からの排気（高温）を物理的に分離して効率的な空調環境を実現する気流制御技術で空調消費電力の約20%の削減が期待できる（NTTファシリティーズ調べ）。

※4 室外機への散水システム:放熱フィンへ直接散水し、水の気化熱を利用することで、空調消費電力の約30%の削減が期待できる（メーカー調べ）。

※5 「SmartDASH」はVigilent社の登録商標、または商標。

アイルキャッピング（NTT東日本データセンター）



※ アイルキャッピングはNTTファシリティーズの商標登録です。

■ インターナルカーボンプライシング制度の導入

カーボンニュートラル実現に向け、CO₂排出量を仮想的にコスト換算することで、環境負荷の低減を促進するしくみである「インターナルカーボンプライシング（ICP）制度」を2022年5月より、調達等の意思決定に活用をしています。

NTTグループが導入するインターナルカーボンプライシング制度の概要

社内炭素価格	21,000円／t-CO ₂ ※
適用範囲・方法	「脱炭素に関わるプロジェクト判断」、および「調達（製品選定等）」において、製品製造時および使用時のCO ₂ 排出コストを考慮して意思決定を行う
適用対象例	自社の通信設備の更改に伴う通信機器の調達 等

※ 社内炭素価格は2022年5月から6,500円／t-CO₂、2024年10月から19,000円／t-CO₂、2025年4月から21,000円／t-CO₂で運用

■ 再生可能エネルギー使用拡大に向けた取り組み

NTT東日本グループは、電力を消費している事業者として、事業活動による電力使用量の低減を図っていくことも重要な社会的責任の1つであると認識しています。この責任を果たし、低炭素社会の実現に貢献するために、自社の消費電力のグリーン化率を目標に掲げ、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの使用促進に取り組んでいます。2024年度は、自社の消費電力のグリーン化率34%という目標を達成しました。

■ 太陽光発電設備の設置

当社は、当社保有の建物への太陽光発電設備の設置を進めており、2025年3月末時点で、東日本研修センタ・東日本本社ビル・横浜戸塚ビル等の29カ所のビルへ太陽光発電設備を45台設置、毎年の発電量を把握しています。2024年度は太陽光発電で約102.6万kWhを発電、432.08t-CO₂に相当するCO₂を削減しました。

2020年度からは温室効果ガス排出の主要因である電力のグリーン化を進め、2024年度は非化石証書の活用により、使用電力の約30%にあたる4.1億kWhを実質再生可能エネルギー使用としています。温室効果ガス排出削減に向け、今後も再生可能エネルギー使用を拡大していきます。

NTT東日本 再生可能エネルギー使用量（グリーン化量）※

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
使用量	億kWh	0.8	3.2	2.7	3.5	4.7
自社の消費電力のグリーン化率	%	—	—	21	25	34

※ 集計範囲：当社が保有する建物で利用する再生可能エネルギーの使用量であり、当該建物のテナント等による使用量も含まれます。

グリーン電力の地産地消への取り組み

群馬支店管内の65ビルは、2024年度より3年間、群馬県企業局が所有する水力発電所で発電された電力（約5,600万kWh/年）の供給を受ける計画をしています。自社のみならず、再生可能エネルギー由来の電力で運営するデータセンターをお客さまへ提供することで群馬県全体のカーボンニュートラルに貢献し、パーパスに掲げる「地域循環型社会の共創」の実現を目指しています。

一般車両のEVの取り組み

当社グループは、低炭素社会の実現に向け、車両配備基準の見直しやカーシェアリングの推進等による車両保有台数の削減に取り組んでいます。

また、2018年10月にNTTグループとして「EV100」へ加盟したことから、NTT東日本グループとしても2030年までに一般車両の100% EV化をめざしていきます。

さらに、エコドライブの推進・実践のため、講習会の開催やエコドライブコンテストに参加する等、全社的に取り組みを進めています。

NTT東日本グループ 一般車両のEV化率実績

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
EV率	%	9	16	26	40	56

* 対象範囲：NTT東日本グループ

NTT東日本グループ 業務用車両におけるCO₂排出量

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
排出量	万t-CO ₂ e	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5

* 対象範囲：NTT東日本グループ

NTT東日本グループ 業務用車両における燃料使用量

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ガソリン	kl	2,185	1,866	1,101	1,361	1,246
軽油		888	917	775	803	696
ガス	LPG	kg	0	0	0	0
	CNG	m ³	0	0	0	0

* 対象範囲：NTT東日本グループ

■ カーボンニュートラルに寄与する技術

リサイクルPETを用いた新しい粉体塗装を開発

通信回線の架線・支持には鋼管柱等の金属設備を用いており、腐食による劣化を防ぎ設備の長寿命化を図るために重防食塗装を施しています。しかし、従来の塗装に用いていた塗料には揮発性有機化合物（VOC）が含まれ、人体や環境への影響が懸念されてきました。そうした問題の解消に向け、当社技術協力センタの主導でVOCを含まないPET樹脂を原料とした粉体塗料（「SAPOE」）を開発し、金属設備の塗装に用いてきました。「SAPOE5000」として製品化も実施し、電柱やマンホール、ガードレール等の塗料として、NTTグループ以外の一般事業者様の設備にも使用されています。

さらに、環境負荷の一層の低減を視野に、リサイクルPETを原料とした粉体塗料（「ECO-SAPOE」）を開発しました。原料であるPET樹脂に対するリサイクルPETの配合率を100%とした塗料にて耐久性などの品質面で有効な検証結果が得られ、2025年度から腐食リスクが比較的高い沿岸地域や温泉地域を中心にトライアルを実施しています。石油由来のPET原料をリサイクルPETに転換することで、原油価格の高騰に左右されない安定的な供給、および製造プロセスでのCO₂排出の削減が見込めます。コストなどの導入障壁の解消を進め、一般事業者に向けた新たな利用シーンへの適用を模索するとともに、当社設備への実装に向けて注力していきます。

ネットゼロ社会への貢献

基本的な考え方

NTT東日本グループは、NTTグループの一員として、サプライチェーン上における温室効果ガス（以下、GHG）排出量の削減に加え、ICTサービスや最先端技術の活用を通じて、社会のGHG排出量を削減し、ネットゼロ社会に貢献する取り組みを進めます。

NTT東日本グループの環境基本方針（抜粋）

1. 温室効果ガスの削減

IOWNの導入や再生可能エネルギーの開発・利用拡大、カーボンニュートラルに貢献するサービス提供等により、NTTグループの事業活動および社会における温室効果ガス削減に取り組めます。

目標と実績

＞ 環境経営

＞ 2040年カーボンニュートラルの実現 NTT東日本グループ 温室効果ガス排出量（スコープ1、2、3）

カーボンニュートラルに貢献するサービスの提供

NTT東日本グループは、社会全体の環境負荷低減に貢献するGreen by ICTに取り組んでおり、カーボンニュートラルに貢献する様々なサービスを提供しています。

エネルギーの地産地消の取り組み

NTT東日本およびNTTアグリテクノロジーは、フォレストエナジー株式会社との協働により、群馬県渋川市の廃校におけるエネルギーの地産地消に取り組んでいます。森林整備の際に伐採された未利用木材を燃料とし、フォレストエナジーが運営する小型バイオマス熱電併給設備にて電気と熱エネルギーを生み出します。その熱エネルギーを活用し、NTT東日本とNTTアグリテクノロジーが環境制御型設備にて菌床しいたけ栽培とドライフード製造を実施しています。しいたけ栽培を終えて発生する廃菌床は近隣の植物園にて土壌改良に、ドライフード製造時に発生する皮や種などの残さは有機肥料として、再生利用をしています。再生可能エネルギーの活用によるCO₂抑制と、未利用材の活用による森林保全、地域に眠る資源の活用を通じ、持続可能な循環型社会の創造を地域とともに推進しています。



ビオストックの取り組み

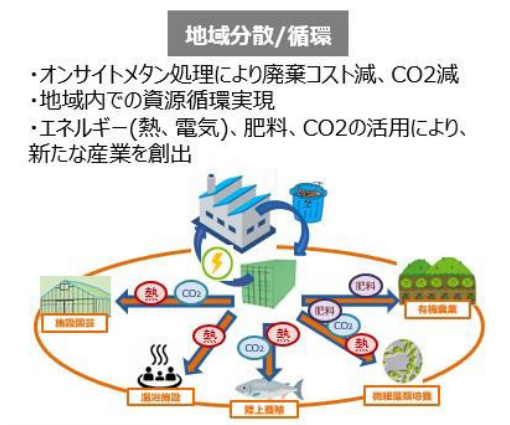
地域産業の課題解決を通じて持続可能な循環型社会を実現

NTT東日本は2020年7月、パートナー企業との共同出資で新会社「株式会社ビオストック」を設立し、生ごみなどの有機性廃棄物から発生する再生可能エネルギーの「バイオガス」を回収するプラント、その中でも少量の原料でも安定的に稼働できる「超小型バイオガスプラント」を主とした資源循環事業を展開しています。

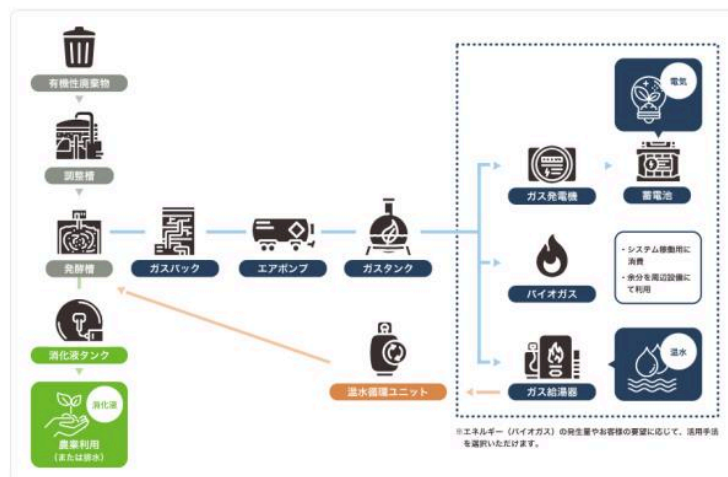
ビオストックがめざすのは、バイオガスプラントを起点とした持続可能な循環型社会の実現と地域のグリーン成長戦略・脱炭素社会の実現です。バイオガスプラントは、生ごみが排出される食品工場・商業施設、学校給食・道の駅、下水処理場などにおける廃棄物から再生可能エネルギーを創出する超小型バイオガスプラントを提供しています。メタン発酵技術により、有機性廃棄物（バイオマス）からバイオガスを回収し、バイオガス発電が可能であることに加えて、廃棄物処理コストを削減することができる画期的なソリューションです。

また、地域と連携し、生み出された有機肥料やクリーンエネルギーを活用することで、バイオガスプラントを中核にした「地域循環型エコシステム」の構築が可能です。「地域循環型エコシステム」の実現に向けた取り組みとして、2023年4月に岩手県紫波町等との共同提案により、環境省・脱炭素先行地域に選定。地域の未利用資源（生ごみ等）を活かして再生可能エネルギーを創出することでエリア内のカーボンニュートラルを実現するとともに、バイオガス発電により発生する消化液を肥料として活用することで、新たな地域内資源循環の確立や離農・農地遊休化の抑制を図る取り組みを進めています。自治体・地域金融・NTTグループの共同出資で地域公社を設立してプロジェクトを進めるなど、国内のモデルケースとなるべく、官民連携での脱炭素まちづくり事業を推進しています。

地域循環型エコシステムイメージ



超小型バイオガスプラントの構成イメージ



▶ 超小型バイオガスプラント □

大阪・関西万博における「超小型バイオガスプラント」の出展

NTT東日本はグループ会社のビオストックとともに、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）において会場に開設されたNTTパビリオンに超小型バイオガスプラントを出展しました。

国内では年間500万トンを超えるフードロスが発生し、その処理過程でのCO2排出や、収集・運搬時のエネルギー消費が問題視されています。解決策のひとつとして生ごみを再生可能エネルギーに変えるバイオガスプラントが着目されていますが、プラント運営には大規模施設や大量の廃棄物回収が必要になるため、とくに都市部での運用が進んでいないのが実情です。



展示された超小型バイオガスプラント

食品廃棄リサイクルを前進させる循環型ソリューションの一環として、当社とビオストックはこれまでの取り組みを踏まえ、従来のバイオガスプラントと比較し圧倒的な小型化を実現し、プラントの遠隔管理を可能とする遠隔制御・遠隔監視を搭載したバイオガスプラントを設置いたしました。また、一般的なバイオガスプラントでは、少量の原料では安定した発電が難しかったが、本展示のバイオガスプラントでは、バイオガスとカーボンニュートラルLPGの混合により、限られた原料でも安定した発電を実現。NTTパビリオンから排出された生ごみを原料にバイオガスを生成し、発電した電力の一部をNTTパビリオンに供給、資源循環モデルを来場者に実感していただきました。

今回の出展を含め、蓄積してきた運用ノウハウやデータを基にプラント自体の改良、運用手法の改善を進めていきます。

GXソリューションブランド「NTT G×Inno」

NTTグループは、日本の2050年カーボンニュートラル実現へ貢献するため、エネルギーを起点としたソリューションの強化に向けて、GXソリューションブランド「NTT G×Inno」を立ち上げました。

NTT G×Innoの概要

「社会のカーボンニュートラルと経済成長の両立」を実現していくため、NTTグループが保有する技術やアセットを活用し、お客さまに最適なソリューションを選択していただけるようラインナップ化することを目的に立ち上げたソリューションブランドです。経済社会システムの全体変革のため、NTTグループ各社が連携しながら、バリューチェーン全体をカバーしたトータルソリューションを提供します。

また、さまざまな自治体や企業などに向けたGXソリューションを拡充するとともに、地域間連携や企業・業界連携などを横断して取り組み、社会全体の行動変容の実現をめざします。



「こしがや脱炭素コンソーシアム」に参画

環境課題解決に向けた地域社会での施策の重要性が高まるなか、NTT東日本 埼玉南支店は、埼玉県越谷市にて2024年7月に官民連携で設立された「こしがや脱炭素コンソーシアム」に参画し、市域内でのCO2排出削減と社会・経済課題の同時解決を見据えた試みを進めています。その一環として、越谷市、そして太陽光発電装置の販売などを手掛ける地元企業のイハシライフ株式会社と締結した協定に基づき、防災力の向上と再生可能エネルギーの有効活用 の両立をめざす取り組みを推進しています。

本活動では、災害時に当社が社用車として使用しているコンバージョンEV車に搭載している可搬型バッテリーをイハシライフ社保有の太陽光発電設備で充電し、避難所などに運搬して電力供給を図ります。被災時に電力を確保できる体制の強化は地域住民の不安解消に寄与し、安心・安全な生活の拠り所にもなり得ます。

不足の事態に備え、市内各地で開催される防災訓練やイベントなどで試行を重ねて運用体制を整えつつ、越谷市における災害に強いレジリエントな街づくりと脱炭素推進をサポートしていきます。



「こしがや脱炭素コンソーシアム」設立総会



可搬型バッテリーを搭載したコンバージョンEV車

ドローンとAI解析技術で森林保全を加速し、脱炭素社会の実現に貢献

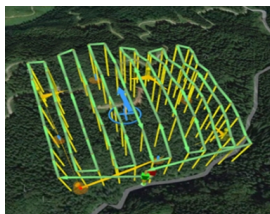
NTT東日本は、脱炭素社会の実現に向け、森林の健全性を守る取り組みを強化しています。

森林はCO₂を吸収し、地球温暖化を防ぐ重要な役割を担っていますが、近年、全国各地で広葉樹のナラ類（ミズナラやコナラなど）が枯損する「ナラ枯れ」が深刻化し、この動きが失われる危険性が高まっています。こうした課題に対応するため、効率的な調査手法の導入が急務となっています。

この背景を踏まえ、NTT東日本 埼玉西支店は、埼玉県所沢市および森林解析システムを提供するDeepForest Technologies株式会社と連携し、2023年10月に「ナラ枯れ」被害の効率的な把握を目的とした実証実験を実施しました。本実証では、ドローンで森林を撮影し、AI解析技術を搭載した「DF Scanner」により樹木を個体単位で解析。従来の現地調査に比べて大幅な効率化と精度向上を確認しました。「DF Scanner」は汎用ソフトウェアとして市販されており、一般的なデジタルカメラ画像でも解析可能なため、自治体や森林管理者の作業負担やコスト削減にも寄与します。

森林の健全性を維持することは、森がCO₂を吸収し、地球温暖化を防ぐ力を守ることにつながり、脱炭素社会の基盤を支える重要な要素です。NTT東日本は、ICTとAIを活用した緑地保全の新しいモデルを推進し、調査対象の拡大や他地域への展開を進めながら、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

フライト計画作成



ドローン飛行・画像撮影



全域画像生成



AI学習・ナラ枯れ検出



ドローンと「DF Scanner」を使用した実証のイメージ

サーキュラーエコノミーへの貢献

基本的な考え方

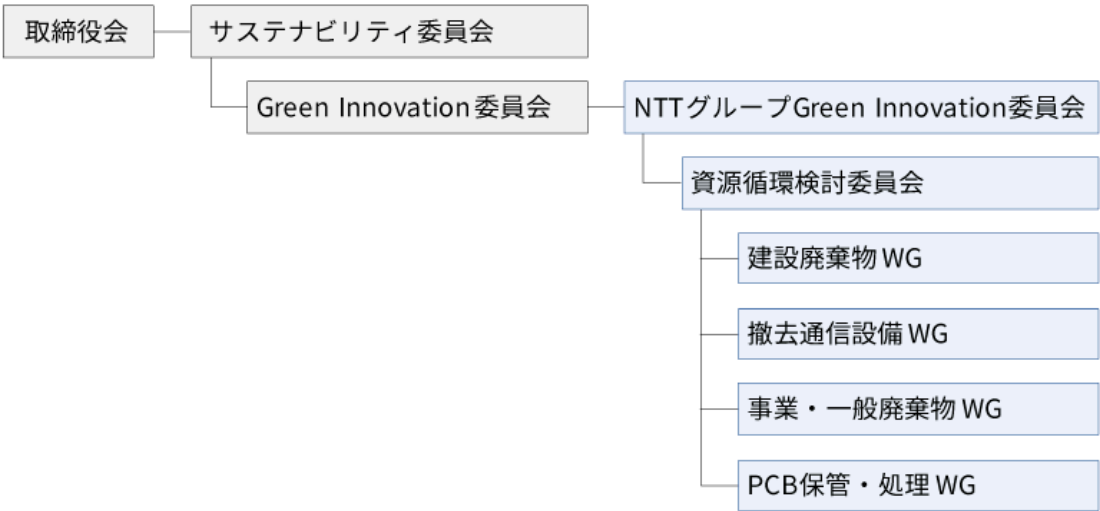
NTT東日本グループは廃棄物リサイクル・資源循環を重要課題の1つとして捉えており、循環型社会・経済の活性化への貢献をめざして、限られた資源を有効に利用し、製品・システムの調達から利用・廃棄に至るまでのライフサイクル全体を通じて環境影響を低減する取り組みを推進しています。

体制

NTTグループは、「NTTグループGreen Innovation委員会」配下に、NTTと当社を含むグループ会社8社の環境担当者や設備担当者等を委員とした「資源循環検討委員会」を設け、NTTグループにおける資源循環に関する目標化・施策化の検討と実行管理を推進しています。

具体的には、各種廃棄物（建築工事・土木工事に由来する廃棄物、撤去した通信設備、オフィス等からの廃棄物、PCB廃棄物）を対象として、ワーキンググループ体制にて、目標設定、実績値管理および施策推進に取り組んでいます。

体制図



※ NTTと当社を含むグループ会社が委員となっており、配下のワーキンググループも同メンバーで構成。

KPI・目標と実績

KPI	対象範囲	2024年度目標	実績	
			2023年度	2024年度
廃棄物リサイクル率	NTT東日本グループ	99.2%以上	99.2%	99.0%
廃棄物処理（PCB）に関する法令違反件数	NTT東日本グループ	0件	0件	0件

資源の有効利用および廃棄物削減の取り組み

NTT東日本は、通信設備撤去工事、土木工事、建設工事で発生する廃棄物に加え、オフィス内における廃棄物のリサイクル率向上に努めています。また、NTT東日本はプラスチック使用製品産業廃棄物等の多量排出事業者（250t／年以上を排出する企業）に該当しており、排出抑制および再資源化等の目標を定め（排出量を対前年減）、プラスチックの利用削減・循環利用の推進等の取り組みを進めています。

■ 資源有効利用に向けたリサイクル率向上の取り組み

NTT東日本グループは、情報通信サービスを提供するために、電柱、交換装置、通信ケーブル、公衆電話BOX、公衆電話機などの通信設備を保有しています。これらの設備は、耐用年数の経過や新サービスの提供などによる設備更改時に撤去しています。撤去した通信設備は、NTTグループ内でリユースやリサイクルを推進しています。

例えば、コンクリート柱などから発生するコンクリート塊などの廃棄物は路盤材として再利用しています。また、公衆電話BOXや公衆電話機は、特定の中間処理場へ運び、公衆電話BOXは、アルミニウム、ステンレス、ガラスやプラスチックなどに、公衆電話機は基板や銅線、各種プラスチックなどに細かく分別しています。その後、再生工場などに送られ、レアメタルや銅、ペレットなどのリサイクル原料に生まれ変わります。中間処理場では、主に人の手によって丁寧かつ徹底した分別が行われており、この分別精度がリサイクル率の向上につながっています。

また、IP系通信機器（光回線終端装置、ルータ等）のリユースや紙資源の再資源化等にも取り組んでおり、さらに事務用品の購入についても、環境負荷低減の観点からグリーン購入を推進しています。

このような取り組みにより、NTT東日本グループは、撤去した通信設備の99.99%、土木工事に伴う廃棄物の99.92%のリサイクルを実現しています（2024年度実績）。

NTT東日本グループ 廃棄物リサイクル率

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
廃棄物リサイクル率（%）	%	—	98.8%	99.0%	99.2%	99.0%
最終処分率		0.98%	1.19%	0.89%	0.66%	0.89%

NTT東日本 廃棄物最終処分量の環境効率性

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
環境効率性	万円/t	847.0	771.0	1085.9	1769.4	1242.6

※ 環境・経済活動両面における効率性を定量的かつ長期的に把握するために取り入れている評価指標。（売上高／環境負荷発生量）で算出。

NTT東日本グループにおける廃棄物量内訳

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
トータル (全廃棄物)	排出量	万t	20.8	18.7	17.6	14.7	15.0
	リサイクル量		20.5	18.5	17.5	14.6	14.9
	リサイクル率	%	98.9	98.8	99.0	99.2	99.0
撤去通信設備	排出量	万t	7.5	6.6	5.6	5.5	5.1
	リサイクル量		7.5	6.6	5.6	5.5	5.1
	リサイクル率	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
建築廃棄物	排出量	万t	7.1	2.5	5.2	4.0	3.6
	リサイクル量		7.0	2.3	5.1	3.9	3.4
	リサイクル率	%	97.6	94.2	97.2	97.7	96.6
土木廃棄物	排出量	万t	5.2	8.8	6.0	4.5	5.5
	リサイクル量		5.2	8.7	6.0	4.5	5.5
	リサイクル率	%	99.4	99.1	99.9	99.9	99.9
※ オフィス廃棄物	排出量	万t	1.0	0.8	0.8	0.7	0.8
	リサイクル量		0.9	0.8	0.8	0.7	0.8
	リサイクル率	%	97.2	99.4	96.5	97.6	97.8

* 対象範囲：NTT東日本グループ

通信設備の再資源化

当社グループが回収した設備を処理する中間処理場では、主に手作業によって丁寧かつ徹底した分別が行われており、の分別精度がリサイクル率の向上につながっています。

通信設備の再資源化

通信設備	電信柱	コンクリート柱などから発生するコンクリート塊などの廃棄物は路盤材に再資源化
	公衆電話ボックス、公衆電話機	特定の中間処理場にて、公衆電話ボックスはアルミニウムやステンレス、ガラス、プラスチックなどに、公衆電話機は基板や銅線、各種プラスチックなどに細かく分別し、その後再生工場などにて、レアメタルや銅、ペレットなどのリサイクル原料となるよう処理

廃棄物処理施設の現地確認および監視

NTT東日本グループは、回収した設備を処理する中間処理場などにおいて適切な処理が行われていることを確実なものとするために、廃棄物処理施設に対して現地確認を1年に1回実施しています。現地確認では、委託先事業者の廃棄物種別ごとの許可状況、マニフェストの適切な運用、廃棄物の保管状況、外部への流出の有無などを確認しています。

また、不法投棄などの不適切な事象を防止するため、グループ会社であるNTT-MEと連携して、GPSを活用したシステムを構築し、排出場所から処分場に至るまでの適正な処理のためのトレーサビリティを実現しています。

■ プラスチックの利用削減・循環利用の取り組み

プラスチックの利用削減、循環利用の推進にも取り組んでおり、NTT東日本グループの2024年度のプラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量およびリサイクル率は、それぞれ2,527tおよび97%となっています。例えば、支線カバーや接続端子函カバーなどのプラスチック製の一部の通信設備は、廃棄された同種のカバーから再生したプラスチックで新品を作る、クローズドリサイクルを実現しています。

■ 通信機器における持続可能な使用

当社グループは資源循環を促進することを目的に、IP系通信機器（光回線終端装置、ルータ）のレンタル製品について、製品のメンテナンスサービスの提供、利便性のよい回収の仕組みの構築、リユースに取り組んでいます。

製品のメンテナンスサービスの提供	故障等については、24時間申込が可能なWebの受付窓口を設置するとともに、約260カ所の保守サービス拠点を設け、多様な保守およびアフターサービスを手厚く行う
リユースの推進	従来は外観不良でリユース不可であったものを、通信機器のクリーニング工程を見直すことでリユース可能にする

紙資源対策

NTT東日本グループが事業活動を行うにあたり、紙資源の利用により環境に与える影響が大きい、電話帳、電報、事務用紙※1、請求書※2の4項目について、紙資源削減の取り組みを行ってきました。紙資源は2008年以降削減傾向を続けており、紙使用量実績は対前年度約23%削減を実現しました。

NTT東日本グループ 紙使用量実績

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
紙使用量	t	6,467	6,282	4,984	4,317	3,327

NTT東日本グループ 紙使用量の内訳

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
電話帳	t	4,847	4,825	3,634	3,243	2,392
電報		135	131	122	112	99
事務用紙※1		747	641	583	345	345
請求書※2		737	685	645	617	490

※1 NTT東日本グループ各社合計の数値

※2 NTT東日本の顧客情報管理システムを元に定期的に発行される請求書等。

NTT東日本グループ 紙使用量の環境効率性

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
環境効率性	百万円/t	278.3	284.6	355.2	410.6	500.6

※ 環境・経済活動両面における効率性を定量的かつ長期的に把握するために取り入れている評価指標。「紙使用量」の環境負荷要素について、[売上高/環境負荷発生量]で算出。

■ 環境に配慮した紙材料使用の取り組み

電話帳用紙は、木材を原料とする純正パルプと、古紙を原料とする再生パルプからつくられます。純正パルプは、紙をつくるために植えて育てた木材（植林木）や、家を建てたときに余った木材等を原料としたものを使用しており、この純正パルプの使用を減らし、再生パルプの配合率（古紙配合率）を高めていくことにより環境への負荷を抑えています。

また、電話帳印刷には植物油インキを使用するとともに、背のり等の購入時には、有害な化学物質を含まないものを選ぶよう電話帳印刷会社に協力を呼びかけ、環境負荷低減を推進しています。

NTT東日本 電話帳の紙使用量と古紙配合率の推移

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
紙使用量	万t	0.5	0.5	0.4	0.3	0.2
古紙配合率	%	83.0	82.5	78.7	75.2	75.2

■ 有害物質への対応

当社グループは、有毒性が社会問題となっているPCB（ポリ塩化ビフェニル）については、PCB特別措置法等関係法令にしたがい、適正な保管・管理を徹底すると共に、PCB処理施設を活用した無害化処理を行っています。今後も関係官庁等と連携のうえ、安全且つ適正な処理を推進していきます。

また、アスベストについては、建築物等の改修および解体を行う際、廃棄物処理法等関連法令に則り、建築物石綿含有建材調査者等の有資格者によるアスベスト含有の有無の事前調査を実施し、その結果を行政機関に報告しています。作業にあたっては、作業区画外へのアスベスト粉じんの漏えいを防止する負圧隔離や、アスベスト繊維の飛散を防止する湿潤化などの対策を徹底しています。

アスベスト排出量

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
建物	t	0.08	0.00	0.13	0.72	0.00
橋梁		0	0	0	0	0
アスベスト排出量合計		0.08	0.00	0.13	0.72	0.00

水資源の管理

NTT東日本グループでは、水の効率的な利用を推進するため、事業活動で使用する水の評価を通じて使用量を把握し、特に水使用量が多い設備については効率的な利用を促進することで、削減に取り組んでいます。

当社グループの日本国内における水資源への影響は限定的であり、取水量は全国の水使用量に比べてごくわずかであります。取り組みとしては、中水や雨水の活用により上水の使用量削減にも努めています。

また、データセンタにおける水資源リスクを把握するため、水リスク分析ツール「Aqueduct」を用いて評価を実施した結果、国内拠点では水ストレスリスクがないことを確認しました。

水資源の使用状況

NTT東日本グループの上下水等使用量は年々減少傾向にあります。上水の使用量を削減する取り組みとして、節水器具の導入、使用頻度の低いトイレの使用停止等があります。また病院においては、井水活用（地下水ろ過システム）等の導入を実施しています。

なお、当社の年間の水使用量0.892百万m³は日本国内で1年間に消費される水使用量の0.004%未満と少なく、さらに東日本地域で分散して使用しているため、取水により著しい影響を受ける水源はないと考えています。

NTT東日本グループ 水使用量

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
上水	百万m ³	1.060	1.011	0.935	0.932	0.892
下水		1.085	1.029	0.959	0.964	0.941

生態系保全活動の拡大

基本的な考え方

豊かな自然環境は私たちにとってかけがえのないものであり、次世代に継承するためには、自然共生社会を実現していかなければなりません。NTT東日本グループでは、主に東日本エリアにおいて、多くの通信設備を有しており、事業活動において、少なからず自然への影響を与えています。その影響・依存状況やリスク等を特定・評価し、事業活動に反映するとともに、地域の皆さまと一緒に、東日本エリア全域で、植樹や里山保全等さまざまな生態系保全活動に積極的に取り組んでいます。

事業活動における自然への依存関係や影響の調査

NTT東日本は、東日本エリアに多くの事業用施設を有しており、自然に依存するとともに、影響を与えてもいます。NTT東日本が考える「持続可能な社会」の実現に向けた「自然との共生」の取り組みを深めていくため、NTTグループ一体で、自然関連の影響・依存、リスク・機会などについて特定・評価を行いました。

●自然関連の影響・依存

NTT東日本所有の通信ビルにおける、自然への潜在的な依存・影響に関して検討しました。その結果、通信ビル設置・運用段階での周辺生態系への影響などがあげられました。それらを踏まえ、実際の自然への影響度を検討するため、地域性評価を行いました。

自然への潜在的な依存・影響調査

—周辺生態系（陸上・淡水・海洋等）への影響（設置に伴う土地改変や騒音・振動等、空中構造物への鳥類衝突等）

—地形を維持する機能への依存（土砂流出・斜面崩壊防止等）

採用したツール

—IBAT 生物多様性評価地図ツール

●リスクの管理と評価

直接操業設備における地域性評価の実施

直接操業設備の地域性評価については、通信設備が収容されている通信ビルの全設備数に関し、施設の類型別にサンプリングによる調査を行いました。

この結果、サンプルの数%程度において、生物多様性の重要性が高い地域への立地が見られました。

通信設備は、事業の性質上、電信柱やRT-BOX※といった軽微な設備も含め、全国に多数分布しています。重要性が高い地域に立地する通信設備については、各施設の影響として周辺生態系への懸念事象が生じていないか把握するため、一部の保護地域における公園管理者、施設管理者等のステークホルダーとの意見交換による現状把握を行いました。その結果、これらのヒアリングを行った設備に関して懸念事象はなく、事業上、生じうるリスクは低いと判断しています。

今後は、その他の地域でも影響度の精査を進めるとともに、新たな設置を行う場合の自主ルール化や環境影響の緩和を含め、とりうる対応策の検討を行います。

※ RT-BOX : Remote Terminal Boxの略。通信インフラ設備の1つであり、屋外設置される遠隔収容装置。通信需要の増加に応じて1990年代以降、数多く設置されてきた。

生態系保全・自然環境保護活動の取り組み

NTT東日本グループは、東日本エリア全域で地域ならではの生態系を守る活動や、環境関連イベントに参加するなど、さまざまな形で自然環境保護に取り組んでいます。



北海道

■ 「北海道・木育フェスタ」に参加

NTT東日本 北海道事業部は2025年5月11日、北海道等が主催する「北海道・木育フェスタ2025 第75回北海道植樹祭」に参加しました。当イベントは道内の森林づくりを推進するために、参加道民と道や関係市町村、賛同する民間団体等の協働により毎年開催されており、今年は植林の歴史が長い道南地域にある「北海道立道南四季の杜公園」にて開催されました。当日は北海道事業部の社員とその家族の計12名が参加し、一般参加者らとともに植樹作業に汗を流し森づくりに一役買いました。



2025年は函館市で開催



植樹作業の様子

■ 「さっぽろふるさとの森づくり」プロジェクトに参加

北海道を拠点とするグループ会社の NTT ネクシアは、かねてよりさまざまなSDGs活動を展開し、地球環境保護ならびに地域貢献の取り組みに注力しています。2023年7月には札幌市と協定を結び、同市が緑豊かな潤いのある街づくりを推進するために多様な企業や団体と連携して取り組んでいる「さっぽろふるさとの森づくり」に参加し、市内北部の「あいの里・福移の森緑地」での育樹活動をスタートしました。3年目を迎えた2025年7月には、社員とその家族の計28名が、樹木匠の解説を受け森づくりに関する見識を深めながら除伐や枝払い等を実施しました。引き続き当プロジェクトに積極的に関与し、札幌市の森づくりを後押ししていきます。



育樹活動の様子

■ ハマナス再生プロジェクトへの継続的な取り組み

NTT東日本 北海道事業部は、外来種植物や内陸性の植物の増加、過度なレジャー利用などで失われつつある石狩浜のハマナスを再生するため2012年より石狩浜海浜植物保護センターが主催する再生活動に毎年社員やその家族らを募って参加しています。2024年度は、10月に開催された「ハマナスHealthyタイム」に14名が参加し、ハマナス再生園内でハマナスの育成の妨げとなるチガヤという雑草の刈り取りやハマナスの種を植えた苗ポットづくりを行いました。今後も毎年行われる再生活動に参加し、生態系保全に貢献していきます。



石狩浜海浜植物保護センター



チガヤの刈り取りの様子

岩手

■ 「NTTいわて 未来へつなぐ 漆の森」 保全活動を実施

NTT東日本 岩手支店は2018年9月に岩手県二戸市浄法寺特産漆のPRや文化財の修理等に必要な漆の原料となる原木確保を目的に、企業自らが漆の植栽や管理を行い、漆林づくりを支援する「漆の林づくりサポート事業」のパートナー協定を二戸市と締結しており、「NTTいわて 未来へつなぐ 漆の森」の管理をしています。

2025年7月に「NTTいわて 未来へつなぐ 漆の森」の下草刈りを社員、OB・OG 10名で実施しました。今後も漆の保護活動に積極的に取り組み、地域ぐるみで伝統・文化の継承や生態系の保全をめざしていきます。



2025年7月に実施した下草刈りの様子



宮城

■ 「NTT東日本みやぎの森」の成長管理活動を実施

NTT東日本 宮城事業部は、東日本大震災で著しい被害が出た東松島市の海岸防災林の復旧・再生に向け、「みどりのきずな再生プロジェクト」として2015年度に「NTT東日本みやぎの森」を整備し、クロマツの植樹から保全に至る成長管理活動を毎年実施してきました。11年目となった2025年6月の活動では、宮城事業部の社員やその家族らが浜市地区で下草刈りを行ない、これまでに植樹した6,800本のクロマツが成長を続けていけるよう生育環境を整えました。海岸防災林には自然災害による被害を軽減する効果があります。当活動を継続し、東松島市沿岸部の防災に貢献していきます。



2025年に実施した下草刈りの様子



秋田

■ 世界遺産の白神山地でブナの植樹活動

NTT東日本 秋田支店をはじめとするNTT東日本秋田グループは、環境経営推進の一環として、県内NPO法人「白神ネイチャー協会」の協力のもと、世界自然遺産に指定されている白神山地の周辺部（秋田県山本郡八峰町）にてブナの苗木の植樹活動を2013年から毎年実施しています。2025年は、秋田グループ社員とその家族、約25名が参加し、約100本のブナの苗木を植樹しました。白神の森は多様な生態系を有している他、周辺海域に良質な水を供給し沿岸漁業にも寄与しています。人と地球が調和する未来の実現へ、森と海的好循環をもたらす当活動を今後も続けていきます。



当日の苗木植樹の様子



山形

■ ゲンジボタル生息環境保護活動を実施

NTT東日本 山形支店は40年近くにわたりゲンジボタルの生息環境保護活動に取り組んでいる「東沢ホタルの会」の活動に賛同し、2016年から年2回、ゲンジボタルが生息する山形県山形市のホタルの里の清掃、整備活動を実施しています。

2回の活動には山形県内のNTT東日本グループ社員・OB延べ31名が参加しました。ゲンジボタルの鑑賞シーズン前の6月は鑑賞場所の遊歩道の除草や落ち葉はき、ベンチの設置、9月は来シーズンに向けた環境整備やゲンジボタルの餌となるカワニナの放流などを行いました。これからもホタルが飛び交う環境を守っていくためにも、引き続き地域の皆さまとともに環境保護活動に取り組んでいきます。



遊歩道での落ち葉はき



福島

■ 「NTT東日本ふくしまの森」プロジェクトを継続実施

NTT東日本グループは、かねてから東日本大震災で被災した海岸防災林の再生活動に注力しています。2017年度には、その2年前から宮城県で実施してきた「NTT東日本みやぎの森」プロジェクトに続き、「NTT東日本ふくしまの森」プロジェクトを立ち上げ、福島県相馬市沿岸の防災林の再生活動を継続的に展開しています。当プロジェクトは、沿岸部の防災環境の整備、そして震災前に「日本の白砂青松百選」に選ばれていた風光明媚な松林の再生を視野に、NTT東日本グループ各社から社員ボランティアを募り、グループ全社的な取り組みとして継続的に実施しています。

2025年9月に実施した活動には、51名の社員・OBが参加し、下草刈りを行いました。再生活動は、復興状況を知る機会になっており、社員の復興に対する意識醸成にもつながっています。



社員・OBが活動に参加



下草刈りを行い生育環境を整備

栃木

■ 栃木県足尾の山で植樹活動を実施

NTT東日本 栃木支店は2024年5月、東京電力パワーグリッド株式会社栃木総支社、東京ガス株式会社栃木支社の両インフラグループ会社とともに、県西部の足尾の山に緑を取り戻そうと植樹活動を行いました。当活動は、日本の公害問題の原点である足尾の歴史を学ぶとともにその煙害により荒廃した山の森林を回復させる取り組みで、環境経営の推進ならびに社員教育の一環として2016年から実施しています。

NPO法人足尾に緑を育てる会が主催する「春の植樹デー」に、今回は、インフラグループ3社の社員とその家族ら約150名が参加、ブナなど約450本の苗木を足尾砂防ダム周辺に植樹し、足尾に関する知見を深めつつ自然環境の健全化に向けた活動を行いました。



参加者全員で苗木を1本1本植樹



足尾の歴史についての講習の様子

■ 奥日光でオオハンゴンソウ等外来植物除去活動を実施

特定外来生物に指定されている植物の中には在来植物の生態系を脅かす種が少なくありません。オオハンゴンソウはそのひとつで、大群落が存在する栃木県日光市などで特に問題視されています。NTT東日本 栃木支店は、地域貢献活動、環境保全活動の一環として、2013年から県内のグループ会社社員とその家族、OBから参加者を募り、同市にて「オオハンゴンソウ等外来植物除去作戦」を実施しています。9回目を迎えた2024年7月には、前年に続き奥日光の旧菖蒲ヶ浜スキー場跡地で実施し、85名が参加、オオハンゴンソウをはじめとした外来植物約2.2トンを除去しました。今後も当活動を継続し、地域課題の解決に貢献していきます。



参加者全員でオオハンゴンソウ等外来植物等除去

埼玉

■ 秩父で森林づくり活動を実施

NTT東日本 埼玉事業部は2025年6月、県北西部の秩父郡横瀬町の公社営林「芦ヶ久保活動地」にて、森林づくり活動を実施しました。本活動は、埼玉県、公益法人埼玉県農林公社との間で、ICTを活用した環境保全を通じた地域循環型社会の実現を目的に2023年7月に締結した「埼玉県森林（もり）づくり協定」の取り組みの一環として行われたものです。当日は社員28名が参加して、県および同公社の指導のもと森林の間伐・伐倒等の作業にあたり、活動後には脱炭素に関する知見を高めるためのグループワークを開催しました。それら活動を今後も継続的に行之、県内の持続可能な森林づくりに貢献していきます。



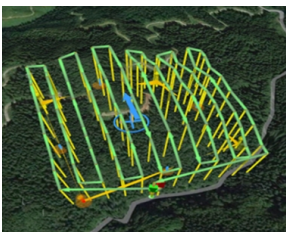
森林で伐採活動に取り組む様子

■ ドローン撮影・AI 解析を活用した森林調査ソリューションの実証実験を実施

NTT東日本 埼玉西支店は、埼玉県所沢市と、森林解析システムの開発・提供を手掛けるDeepForest Technologies株式会社と2023年10月に協定を締結し、ドローン撮影画像とAI解析ソフトを活用した「ナラ枯れ」把握効率化の実証実験を所沢市にてスタートしました。

近年、ミズナラ等が大量に枯損する「ナラ枯れ」が全国的に発生し、対策が求められています。以前より所沢市は、枯死木調査におけるより効率的で有用性の高い手法を模索しており、当社はDeepForest Technologiesが開発した、ドローンで撮影した画像データから森林情報をAI解析するシステムを用いた森林調査ソリューションを提案し、実証へと至りました。森林を上空からドローン空撮した画像において、ミズナラ等の広葉樹は針葉樹に比べて葉の重なり合いが多いため、AI解析において樹木1本単位での識別難易度が高いという課題がありました。これに対し所沢市所有林にて精度向上に向けて実証中です。実用化となれば、自治体等での森林管理における職員の作業負担、コストの大幅な削減が期待でき、迅速で確実性の高い森林保全活動が可能になります。引き続き最適なソリューションを提案し、課題解決に貢献していきます。

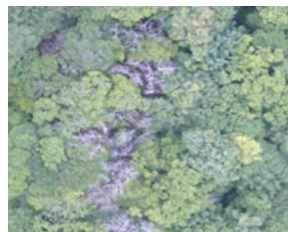
フライト計画作成



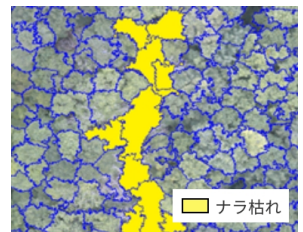
ドローン飛行・画像撮影



全域画像生成



AI学習・ナラ枯れ検出



ドローン撮影画像とAI解析を利用した実証のイメージ

千葉

■ 防災林・海岸林の保全活動を通じて千葉県の防災力向上に貢献

NTT東日本 千葉事業部では、東日本大震災において甚大な津波被害を受けた「山武市蓮沼殿下海岸林」において、2023年より社員参加型環境活動として～NTT東日本の森づくり～を展開中です。これまでNPO法人森のライフスタイル研究所とともに、防災林・海岸林の植栽や下草刈りイベントを5回開催し、2025年は2回（6月11日、9月24日）下草刈りを実施しました。

これら防災林・海岸林の保全活動を通して県の防災・レジリエンスの向上に貢献していくのはもちろん、意見交換会やSDGs研修等も実施し、地域連携・災害対応という当社グループの使命や社会・地域貢献に対する社員の意識醸成、社員コミュニケーション活発化の機会創出にも努めていきます。



下草刈り活動の様子



イベント当日は意見交換会・SDGs研修も実施

■ 幕張の浜でクリーンキャンペーンを実施

NTT東日本 千葉事業部は、地元企業等と連携しながら社会貢献活動を推進しています。代表例が2017年まで26年間にわたり千葉市「いなげの浜」で実施してきた清掃活動で、2023年以降は活動拠点を同市幕張海浜公園へと移し、実施内容も海洋生物や生態系への影響が問題視されているマイクロプラスチックを重点的に拾うクリーンキャンペーンへと発展させて取り組んでいます。3回目を迎えた2025年2月には、千葉事業部の社員に加え、NTTグループ会社・通信建設協力会社等の社員およびその家族等約240名が参加し、園内の「幕張の浜」の清掃にあたりました。活動は今後も継続し、参加者の環境意識の醸成を図りつつ、活動の輪を広げていきます。



「幕張の浜」清掃活動の参加者と活動の様子

東京

■ 八王子滝山里山保全地域にて緑地保全活動を実施

NTT東日本は、かねてから「脱炭素・循環型社会の実現」を掲げ、自然環境保護活動を推進しています。東京事業部は2022年1月、東京都内の保全地域で緑地保全活動を行う「東京グリーンシップ・アクション」に関する協定を東京都、NPO法人自然環境アカデミーと締結し、以降、社員ボランティア等を募って同NPO法人とともに八王子滝山里山保全地域にて緑地保全活動を定期的に実施しています。下草刈りや育ち過ぎた木の伐採、植林といった作業が主な活動で、同年2月の第1回を皮切りに、2025年6月までに計10回実施し、延べ239名の社員とその家族が参加しました。当地区の山里林の若返りに寄与するのみならず、参加者の環境教育にもつながるこの活動を今後も継続し、自然環境保全に貢献していきます。



緑地保全活動に参加した従業員ボランティア



里山保全活動の一貫である稲刈りの様子

神奈川

■ 「森林再生パートナー」として神奈川県での森林保全活動に協力

NTT東日本 神奈川事業部は、神奈川県が掲げる森林の豊かな恵みを次の世代に引き継ぐ「かながわ森林再生50年構想」の趣旨に賛同し、2022年7月から県とともに森林の再生に取り組む「森林再生パートナー制度」に参画しています。本制度のもと、同年11月より毎年、社員ボランティアを募って南足柄市「県立21世紀の森」にて枝打ち作業を実施する等の森林保全活動を継続的に行っている他、愛甲郡清川村宮ヶ瀬ダム近隣の森林のネーミングライツを取得して「つなぐ、ささえる NTT東日本 神奈川の森」と命名し、その保全にも取り組んでいます。県が取り組むそうした森林整備活動に引き続き積極的に協力することで、従業員の環境意識の向上を図りながら、社会全体のCO₂排出削減に貢献していきます。



「県立21世紀の森」での森林保全活動の様子



新潟

■ トキのエサ場となるビオトープの整備作業

新潟県の県鳥に指定されているトキは国内ではかつて野生絶滅状態となり、2010年代から野生復帰事業が国策として推進されています。その中心的役割を担う同県は活動のひとつとしてトキのエサ場となるビオトープの造成を進めており、当事業に賛同するNTT東日本は、新潟支店が主体となって2011年から佐渡市にて「NTT東日本新潟グループビオトープツアー」として、その取り組みをサポートする活動を行っています。2015年以降は、それまでの社員参加型のビオトープ造成活動に加えて、施設見学会やNPO団体との交流会なども実施しつつ、環境保全に対する世の中の意識向上にも努めています。直近では2024年10月に実施したツアーに新潟支店の社員ら12名が参加し、ビオトープ整備作業や休耕田整備にあたりました。



トキのエサ場となるビオトープの造成作業



飼育施設の見学会の様子

山梨

■ 「NTT東日本グループ 山梨 北杜の森」で森林整備活動を実施

NTT東日本 山梨支店は、山梨県北杜市および有限会社藤原造林と2023年3月に締結した森林整備協定に基づき、「NTT東日本グループ 山梨 北杜の森」と命名した同市内の森林にて森づくり活動を展開しています。県内の環境保全活動支援団体「やまなし森づくりコミッション」の協力のもと、山梨支店エリアで働く社員とその家族が北杜市職員とともに同年5月に植樹祭（植林活動）を実施したのを皮切りに、毎年2回（春・秋）活動し、累計で2,000本植樹しました。

北杜市とは「デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進による地域の活性化に向けた連携協定」なども締結しています。本活動をIoT・DXの実証フィールド、地域交流、ワーケーション等の機会としても活用しつつ、同市のまちづくり、社会課題の解決に寄与していきます。



植樹祭に参加した社員ボランティア



「NTT東日本グループ山梨北杜の森」での植樹・下刈りの様子

長野

■ 「姨捨の棚田」 保全活動

重要文化的景観に選定されている千曲市の「姨捨の棚田」は、耕作放棄地増加が課題となっています。NTT東日本長野支店は、千曲市から「姨捨の棚田」を借り受け、米づくりを行うことで棚田保全活動に貢献しています。2025年1月には、食品等を提供する活動を展開しているNPO法人フードバンク信州へ、収穫した棚田米180kgを前年度に引き続き贈呈しました。同年は棚田米に加え、インフルエンザ予防として県内10拠点の社員84名から集めた不織布マスク5,210枚を贈呈しました。今後も長野支店は当活動を含め福祉施設・団体等の取り組みを積極的に支援し、地域社会に貢献していきます。



姨捨の棚田で社員らが米作り



棚田米は地域貢献に活用